

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (商法法人用)

【対象決算年度:平成21年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	松本空港ターミナルビル株式会社 (松本市大字空港東8909)			代表者	代表取締役社長 板倉 敏和 (長野県副知事)
設立根拠	商法	設立年	平成4年	県所管部局 (課)	企画部(交通政策課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 空港利用施設の賃貸業 具体的な事業内容 ・航空会社、県、売店、レストラン等への空港ビル施設の賃貸 ・航空機利用者への施設設備の提供 ・案内カウンターでの旅客案内 等 事業執行状況を示す主な指標 ・航空機利用者数(人) H17: 124,718 H18: 121,243 H19: 97,594 (H19.10以降 札幌線、福岡線は、隔日運航) H20: 63,484 H21: 57,576				
基本財産(円)	495,000,000	うち県の出 捐額(円)	250,000,000	県出捐率 (%)	50.5%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) (株)日本航空インターナショナル 110,000,000 22.2% 松本電気鉄道(株) 40,000,000 8.1%					

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成21年度末現在

役員数	年 度		H18	H19	H20	H21	
	役員数	常 勤	うち県職員	2	2	2	2
非 常 勤			8	9	9	9	
職員数	常 勤	うち県職員	1	2	2	2	
		非 常 勤	2	2	2	2	
常勤職員計			3	3	3	3	
非常勤職員計			10	11	11	11	
県職員計(非常勤役員除く)			1	1	0	0	
役員平均年齢	58	役員平均年収(千円)	3,050	職員平均年齢	-	職員の平均年収(千円)	-

* 次表は21年度の状況で、()内は20年度 千円以下四捨五入 (単位:千円、%)

収支状況	21年度		20年度		県費受入状況	21年度		20年度	
	売上高	139,762	(139,762)	139,762		(143,837)	補助金	0	0
営業損益	12,012	(12,012)	12,012	(16,079)	事業費	0	0	(0)	
経常損益	12,542	(12,542)	12,542	(16,142)	運営費	0	0	(0)	
当期損益	7,262	(7,262)	7,262	(9,359)	交付金	0	0	(0)	
次期繰越損益	84,913	(84,913)	84,913	(77,651)	負担金	0	0	(0)	
収支比率	109.8	(112.6)	自己資本比率	93.6	(95.2)	委託料	0	0	(0)
人件費比率	13.8	(13.2)	流動比率	604.3	(404.5)	貸付金	0	0	(0)
売上高総利益率	100.0	(100.0)	固定比率	84.9	(92.3)	出捐金	0	0	(0)
売上高営業利益率	8.6	(11.2)	固定長期適合率	82.3	(90.6)	損失補償年度 末残高	0	0	(0)
売上高経常利益率	9.0	(11.2)	借入金依存率	0.0	(0.0)	人件費関係費用 (再掲)	0	0	(0)
			自己資本純利益率	1.1	(1.4)				
			使用総資本経常利益率	1.7	(2.3)				

民間(NPO含む)との競合状況

・県営空港におけるターミナルビル施設の賃貸業であり、現在競合する民間企業はない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	県関与の見直し (筆頭株主として県が事業活性化の責任を果たしたうえで、将来的には県の関与を見直す。)
--------	---

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成16年度から	活性化事業の充実 県関与の見直し(筆頭株主として県が活性化事業の責任を果たしたうえで、将来的には県の関与を見直す。) 平成19年度改訂 (現状の改革基本方針を引続き継続)	平成16年度から	活性化事業の実施 ・物産展の開催 ・写真展・作品展の開催 ・各種教室の開催、文化活動の推進 ・空港見学会の開催(冬期除く月1回) ・農産物の季節販売(空港見学会開催時等)

経営計画等の策定状況	・建物・設備中長期保全計画(平成16年度) ・その他中長期経営計画(随時)
情報公開の取組状況	・情報公開要綱(経営状況資料等公開用)に基づき公開

監査等結果	(平成20年度財政的援助団体の監査) 航空機利用者の減少傾向に加え、航空会社及びテナントの賃貸料減免を余儀なくされているなど経営を取り巻く環境は年々厳しさを増しているため、引き続き県と一体となってイベントを開催するなど事業の活性化に努めること。
-------	---

団体の課題等	(団体記載欄) 日本航空が全路線から撤退し、H22年6月から新たにフジドリームエアラインズ(FDA)が就航することとなったが、これに伴って賃料収入が大幅に減少する見込みである。 一方で、空港ビルを建築してから17年目を迎え、施設設備の修繕・改修・更新等を計画的に考えて行かなければならない時期となっている。 今後の当社を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況になるものと予想されるが、空港ビル機能の維持・向上に向けてどのように取り組んでいくのか検討が必要である。	(県記載欄) 引き続き景気低迷によるビジネス需要の落ち込みや、新型インフルエンザの流行による移動の差し控えなどにより、平成21年度の空港の利用者数は、前年度を下回る厳しい状況となっている。 また、平成22年5月末でJALが「信州まつもと空港」路線から撤退し、6月からFDAが就航することとなるが、ビル賃借面積の縮小に伴う賃料収入の減少が見込まれることから、ターミナルビルの経営を取り巻く環境は厳しくなることが予想される。 県では、ターミナルビルの中期的な経営に向けての検討や、今後の取組を注視していくとともに、空港の活性化に向けて、定期便の運航が基本であることから、平成22年6月から就航するFDAの安定的な運航に向けて、関係機関と一丸となって、より一層の利用促進に取り組んでまいりたい。
--------	--	---

【財務の状況】(商法法人用)

団体名: 松本空港ターミナルビル株式会社

損益計算書の状況

(単位:千円)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
営業 損 益	営業収益(売上高)	151,991	143,837	139,762
	内県からの事業収入	23,301	23,301	23,301
	営業費用	129,621	127,758	127,750
	内売上原価	9	0	0
	内販売費及び一般管理費	129,612	127,758	127,758
	内役員報酬	12,267	6,240	6,100
	内従業員給与手当・賞与	9,241	10,769	11,546
	内減価償却費	49,096	49,787	49,302
	営業利益(損失)	22,370	16,079	12,012
	営業 外 損 益	営業外収益	248	904
内受取利息		248	174	45
営業外費用		3,246	841	60
内支払利息		3,246	841	60
営業外利益(損失)		2,998	63	530
経常利益(損失)		19,372	16,142	12,542
特 別 損 益	特別利益	0	0	0
	内県運営費等補助金	0	0	0
	その他	0	0	0
	特別損失	0	100	0
税引前当期利益		19,372	16,042	12,542
法人税等		8,569	6,432	9,592
法人税等調整額		552	251	4,312
当期利益(損失)		11,355	9,359	7,262
前期繰越利益(損失)		56,937	68,292	77,651
当期末未処分利益(損失)		68,292	77,651	84,913
利 益 処 分	利益処分額	0	0	0
	役員賞与金	0	0	0
	配当金	0	0	0
	その他	0	0	0
	次期繰越利益	68,292	77,651	84,913

貸借対照表の状況

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
資 産	流動資産	109,993	85,643	149,033
	内現金及び預金	108,399	84,289	147,312
	内売掛金	404	403	473
	固定資産	666,617	620,665	577,538
	有形固定資産	665,549	619,642	572,483
	内土地	0	0	0
	内建物	515,141	498,824	481,318
	無形固定資産	316	291	291
	投資等	752	732	4,764
	繰延資産	0	0	0
資産合計		776,610	706,308	726,571
負 債	流動負債	100,403	21,166	24,661
	内短期借入金	74,280	0	0
	固定負債	12,915	12,491	21,997
	内長期借入金	0	0	0
	内退職給与引当金	1,461	1,630	2,083
負債合計		113,318	33,657	46,658
資 本	資本金	495,000	495,000	495,000
	資本準備金	0	0	0
	利益準備金	0	0	0
	その他の剰余金	168,292	177,651	184,913
	内当期末未処分利益	68,292	77,651	84,913
	資本合計	663,292	672,651	679,913
負債及び資本合計		776,610	706,308	726,571